

## 独立行政法人統計センターの平成16年度業務実績評価結果の主要な反映状況

### 1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、総務省独立行政法人評価委員会による平成16年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員解任等は行わなかった。
----------	---

### 2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	平成16年度業務実績評価における主な指摘事項	平成17及び18年度の運営、予算への反映状況
業務運営の高度化・効率化	(ITを活用した業務基盤整備) ・ITを活用した業務基盤整備が効率的な業務運営に効果的であるといえる。このため、投資効果を勘案しつつ、引き続き、新たな製表システム等の開発に努めることが必要である。	・平成17年国勢調査の集計における一部処理のクライアント/サーバシステムへの移行を考慮したホストコンピュータの導入(17年度執行額:従来比約5000万円の削減)、家計調査の新たな製表システムの開発、市販の汎用ソフトウェアの活用などによるシステム開発業務の省力化、管理事務に係るシステムの一元化などに取り組んでいる。
受託製表に関する事項	(受託製表業務の拡大) ・独立行政法人化のメリットを最大限に生かすために、受託製表業務の拡大を図るべきである。	・平成17年度において、統計センターが企画・提案した平成17年国勢調査要計表による町丁・字等別集計を28都道府県から受託し、このほか、2調査の集計を新たに受託するなど積極的に受託製表業務の拡大を図っている。
技術の研究に関する事項	(研究成果の製表業務への活用) ・製表業務のIT化には、現在の情報通信技術においては一定の限界があるものの、国内外の技術動向の把握や外部有識者の知見を積極的に活用するとともに、製表技術に関する研究を計画的に進めることで、研究成果を製表業務に効果的に適用されることを期待したい。  (研究成果の情報提供) ・製表技術に関する研究成果の民間提供による国内統計技術のレベルアップへの積極的な貢献などについて、今後検討を進めるべきである。	・平成17年度において、研究成果である「産業分類自動格付システム」を、平成16年事業所・企業統計調査の産業分類の検査事務に活用することにより、要員の投入量を従来比約55%削減するなど製表業務への研究成果の効果的活用に取り組んでいる。  ・研究成果については、参考資料としての刊行、日本統計学会等における発表、統計センターホームページへの掲載等により情報提供を積極的に行っている。